

# 市長に問う

— 代表質疑から —

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成28年度予算案などについて質疑を行いました。

2月29日：自由民主党千葉市議会議員団、未来民主ちば  
3月1日：公明党千葉市議会議員団、日本共産党千葉市議会議員団

詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。

## 自由民主党千葉市議会議員団



### ふるさと納税制度による寄附金確保を

**問** ふるさと納税制度による寄附金の受け入れについては、平成27年度からの税控除額の拡充もあり、多くの地方公共団体が力を入れている。本市の26年度の受け入れ実績は約4,900万円とのことだが、27年度の実績は。一方、全国的には、ふるさと納税制度による寄附が増えるものの、寄附者が納める税が控除されることで減収となっている自治体もある。千葉市民でふるさと納税を行い、個人住民税の寄附金控除の申告をした人数と控除額の推移を伺う。

また、現在、5万円以上の寄附者にお礼の品を贈呈しているが、寄附金額を増やす観点から、お礼の品の対象基準額の引き下げやお礼の品の内容についての考えを伺う。

**答** 平成27年12月末時点の寄附金の受け入れ実績は5,084万円で、前年同時期と比べ515万円増となっている。また、申告者数と控除額は、24年が1,112人で2,660万円、25年が1,136人で2,964万円、26年が4,067人で1億433万円である。

本市では、多様な寄附メニューの設定、お礼の品の贈呈のほか寄附金の活用状況の周知



等により寄附金の受け入れ拡大を図っている。お礼の品については、ふるさと納税制度の趣旨を踏まえつつ、寄附者の方へのアンケート結果等を参考に決定しており、今後も他都市の状況等を注視していく。

### ネット上のいじめの現状は

**問** いじめ等については、初期段階での解決や、そのための支援体制の構築、地域等の力を借りることを視野に入れた対応が重要だが、本市の「ネット上のいじめ」の件数を伺う。

**答** 国の示すいじめの態様において「パソコンや携帯電話等で、誹謗・中傷や嫌なことをされる」に分類される件数は、平成23年度は24件、24年度は58件、25年度は61件、26年度は31件である。

### 幼稚園の未就園児預かりへの支援は

**問** 幼稚園が行う2歳児を中心とした未就園児預かりは、全額自費または幼稚園の自発的な社会貢献の一環として行われている場合が多く、保育所に通っている家庭と比べ、公費のかけ方に大きな差がある。新年度から新たに未就園児預かりに対する公的支援をモデル的に実施することだが、未就園児預かりの意義と他都市の公的支援の状況、今後の方針は。

**答** 運動機能や自我が急速に発達し、基本的な生活習慣が身に付く2歳から3歳にかけての時期に、同年齢の友達と集団生活を送ることは、児童の発達上極めて重要である。また、保護者の育児疲れの解消に有効であると同時に、保護者同士のネットワークづくりや育児相談の場にもなることから、保護者への支援の観点からも有意義だと考える。

政令指定都市や近隣市では支援の事例がなく、本市が先行して実施するものである。本年5月頃から各区2カ所程度でモデル的に実施し、各実施園や保護者からの意見を参考に、課題を抽出し、解決した上で、平成29年度以降の全市展開を検討していく。

## 未来民主ちば



### 新庁舎基本設計方針の検討状況は

**問** 新庁舎整備については、近年の建設物価の高騰もあることから、財政負担に十分配慮し、PFI※1方式など官民連携手法の採用も視野に、本市の実情を踏まえた事業手法を検討する必要がある。来年度予定する基本設計では、新庁舎の整備内容や規模の検討を進め、基本計画で示された概算事業費を精査する必要があるが、そのベースとなる基本設計方針の検討状況は。

**答** 基本設計方針は、基本設計に必要な新庁舎の配置場所や建物の空間構成の基本的な考え方を整理するもので、平成27年度中の策定を目指し作成している。これまで、商業施設など民間企業を対象に本庁舎敷地における活用希望ヒアリング調査や、新庁舎の規模を算定するための執務室検討調査などを行うとともに、附属機関で審議を行ってきた。これらを踏まえ、モノレール駅や周辺道路からのアクセス、来庁者の利便性、本庁舎敷地の将来利用などの観点から、新庁舎の配置場所を検討するとともに、建物の空間構成の基本的な考え方として低層階には来庁者利用の多い機能を配置するなどの整理を行っており、作成を進めていく。

### こどもの参画推進の取り組みの全国発信を

**問** 本市では、行政や保護者の視点からだけでなく、真に子どもが望み、子どもが自ら成長できるまちづくりを進めるため、「こどもの参画推進」を最重点施策に位置づけ、各種事業に取り組んできた。これまでの取り組み状況や成果を積極的に内外へ発信することが大変重要だと考えるが見解は。



**答** 来年度、新たに「(仮称)こども・若者日本サミット」を開催し、「こどもの参画」に関心のある自治体を集め、先進的に取り組んでいる自治体の事例紹介や意見交換を行うことで、日本全国の取り組みを促進していく。

今後は、本市の取り組みや成果を広く発信することにより、「こどもがここで育ちたいと思うまち」のブランド確立にも努めていく。

### 次期ちば男女共同参画基本計画は

**問** 男女共同参画社会の形成に向けた本市の次期計画である「ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン」では、どのような課題に重点的に取り組むのか。また、今日の日本社会では、女性の活躍推進は、経済成長戦略だけでなく、豊かで安定した生活の実現に欠かせないが、次期計画での取り組みは。

**答** 固定的性別役割分担意識の解消、配偶者等からの暴力などの人権侵害の防止、政策・方針決定過程への女性の参画拡大などのこれまでの取り組みの強化に加え、性的少数者いわゆるLGBT※2への理解促進などを新たな施策として位置付けた。また、過去の災害時の経験と教訓を踏まえ、女性が地域の防災に積極的に関わるための取り組みを推進する。

女性の活躍推進としては、市の管理職や附属機関の委員への登用促進に加え、企業等における長時間労働の削減などの働き方改革、家庭生活と仕事の両立支援などを推進する。